

会 議 録

会議の名称	平成28年度 第1回 和泉市総合教育会議
開催日時	平成28年8月18日(木) 午前11時から午後0時10分まで
開催場所	和泉市役所 3号館 3階 市議会委員会室
出席者	<p>[構成員] 辻市長、藤原教育長、高橋教育委員、本間教育委員、槇野教育委員、松尾教育委員、藤原教育委員</p> <p>[事務局] 石川副市長、宮崎副市長 (教育委員会)</p> <p>竹中教育次長、逢野こども部長、中田生涯学習部長、上野教育指導監、中塚学校教育部長、土本生涯学習部次長、堀内生涯学習部次長、北野教育総務室長、山本こども未来室長、東教育総務室総務企画担当課長、上田指導室指導担当課長、西角生涯学習課長、山本教育総務室総括主幹 (市長部局)</p> <p>森吉公室長、辻林生きがい健康部長、黒木市長公室理事、辻野生きがい健康部次長、近藤福祉総務課長、西田生活福祉課長、小泉政策企画室長、佐々木企画経営担当課長、門林企画経営担当総括主幹、藤原企画経営担当総括主査、中川企画経営担当主事</p>
会議の議題	<ul style="list-style-type: none"> ・和泉市における学力の現状及び「家庭の経済状況」と「学力」の関係性について ・「子供の貧困対策」にかかる和泉市の取組状況について
会議の要旨	<ul style="list-style-type: none"> ・和泉市における学力の現状及び「家庭の経済状況」と「学力」の関係性について説明を行った。 ・「子供の貧困対策」にかかる和泉市の取組状況について、取組担当課から説明を行い、教育委員会と市長部局が連携を図りながら和泉市の現状に即した取組を検討していくことを確認した。
会議録の作成方法	<input type="checkbox"/> 全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 要点記録
記録内容の確認方法	<input type="checkbox"/> 会議の議長の確認を得ている <input checked="" type="checkbox"/> 出席した委員全員の確認を得ている <input type="checkbox"/> その他 ()
その他の必要事項	傍聴者 なし

1 はじめに

○辻市長から会議開催にあたってのあいさつ

- ・本会議は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正に伴い、平成27年に立ち上げた。昨年度は「和泉市教育大綱」を策定し、教育委員会において、大綱の趣旨に沿った「取組」を計画的に推進するため「和泉市教育振興基本計画」をとりまとめたていただいた。
- ・本年度は、「学力向上に向けた取組」、「いじめ防止対策推進法に基づく対応」の2つを、テーマとして協議を行いたい。
- ・本日は、「学力向上に向けた取組」について、「子供の貧困」に焦点を当てて、本市における今後の取組等について、教育委員会と市長部局とのさらなる連携強化に向けて協議を行いたい。
- ・本市における学力の現状及び「家庭の経済状況」と「学力」の関係性について、説明願う。

2 学力向上に向けた取組について

■和泉市における学力の現状及び「家庭の経済状況」と「学力」の関係性について

(1) 事務局説明

事務局（教育委員会事務局）から、「資料1」について説明。

(2) 質疑応答

槇野委員

○小学校の正答率について、平成19年から平成21年にかけて上昇しているが、この間、特に何か学校で取組を行ったのか。

事務局（教育委員会事務局）

- 全国学力・学習状況調査が始まって以降、教育委員会事務局において学力向上担当者を置き、集計した調査結果を学校にフィードバックするという取組を、小学校に限らず中学校においても実施してきました。特に、応用力を問うB問題への対応については注力してきたところです。
- 委員ご質問の正答率が上昇していた件ですが、具体的な要因につきましては、把握できていません。

藤原教育長

○全国学力・学習状況調査の結果に基づいた学力という観点で申し上げますと、A問題においては、基礎的な知識を問うものになっているので、どの学校もしっかりと取り組んでいる。しかし、B問題については、子供たちが普段慣れていないため、対応が課題となっている。B問題に対応するためには、普段の授業やテストの改善も必要と思うが、この点について、教育委員会事務局としてどのように考えているか。

事務局（教育委員会事務局）

○B問題への対応は、重要な課題となっています。教員による授業改善が最も有効だと考えますので、教職員の資質向上が喫緊の課題です。

藤原教育長

○B問題の内容について、調査対象学年である小学校6年生、中学校3年生以外の学年の教員も認識

しているか。

事務局（教育委員会事務局）

○調査結果と併せて、解説も文部科学省から示されており、教員が問題を解き、今求められている「学力」とはどのようなもので、どのような「授業づくり」をめざすべきかについて、読み解く作業を行っているため認識しているものと考えます。

藤原教育長

○前回、公立高等学校の入学者選抜に利用した際に、B問題への対策として過去のテスト問題に重点的に取り組み、結果が出たということが新聞にも掲載されていた。この取組については、本市でも取り組んだ学校があると聞いている。

○たとえ調査であっても、全国と比べて厳しい状況にあれば、先生方による結果を残すための効果的な取組が重要である。

辻市長

○資料を見ると、普段勉強しない子供の割合が高く、インターネットやテレビゲーム等をしている子供の割合が高いが、これは、家庭環境も大きく影響していると思われる。

藤原委員

○この実態の裏に何があるのか、次の議題である和泉市の取組状況のところでもわかるものと思う。

辻市長

○本市の子供の学力について、全国学力・学習状況調査の結果に基づくと、どの科目も全国平均を上回ることができていない現状である。また、学習・生活習慣の質問項目から、特に家庭において学習する習慣を持つ子供が少ないことが分かる。

○そして、家庭の経済状況と子供の学力が、非常に関係性の高いものであり、そのことが、子供の一生に大きな影響を与えていることも、統計的な数字として表れていることが分かった。

○今後、全国学力・学習状況調査の成績向上、子供の学習・生活習慣の改善、そして貧困の世代間連鎖を断ち切るための生活支援に取り組んでいかなければならないが、まずは、本市における子供の貧困対策にかかる取組状況について確認したい。

○事務局より説明願う。

■「子供の貧困対策」にかかる和泉市の取組状況について

(1) 事務局説明

- ・事務局（政策企画室）から、「資料2-1、2-2」の概要について説明。
- ・「資料2-2」に基づき、学校教育部、生涯学習部、こども部、生きがい健康部から、各部における取組内容について説明。

(2) 質疑応答

辻市長

○資料2-1と2-2は、支援施策別、担当部・課別に取組を並べたものであるが、国が大綱で示している「子供の貧困対策」にかかる教育や生活支援等の取組については、本市において概ね実施し

ている。

- しかしながら、こういった取組を実施しているにも関わらず、学力については全ての点で全国学力・学習状況調査において全国平均を下回る結果となっていることから、今後、こういった取組を本格的に行っていくかということが課題である。
- 「生活全体の支援」ということであれば市長部局でイニシアチブを取っていくことになるし、「学力の向上」ということであれば、現場をよく把握していただいている教育委員会が中心となって、市長部局とさらなる連携強化を図りながら取組を進めていただくことになると考える。
- このことについて、意見をいただきたい。

槇野委員

- 総合的に「貧困対策」に取り組むことは大切であるが、我々教育委員としては、やはり学力向上という視点で効果のある施策をどのように進めていくかということを考えていくべきで、その点については、教育を担っている教育委員会が施策を立案していかなければならない。そのためには、「ヒト・モノ・カネ」が必要となるので、市長には予算的なバックアップをお願いしたい。
- 例えば、「全く勉強をしない」という背景には、おそらく何をすれば良いのか分からないということがあろうと思う。一番の問題は、学校で教わった授業の内容を理解できていない子供が多いのではないかとことである。授業内容を理解させようと思えば、きめ細やかな指導も必要になってくるだろうし、少人数の習熟度別指導や放課後指導などに絞って取り組んでいくことも必要である。ところが、予算は1,200万円ほどであり、今後、取組を強化するのであれば、市全体予算の組替え等により予算の増額を図ることが必要。
- こうした対策により、子供が授業がわかるようになれば、家庭においても勉強をするようになると思う。

藤原委員

- 学力向上には、子供の貧困が大きく関わっていることから、国も2年前に子供の貧困対策に関する大綱を策定しており、それに基づいて、今回、資料が作成されているが、資料に記載されている施策のほとんどは和泉市独自の施策ではない。つまり、これらは子供の貧困対策に対する国の考えを和泉市に当てはめたものであって、学力向上という視点で見たときに、和泉市において、これら施策がどのような効果をあげているのかわからない。
- 子供の貧困対策については、市を挙げて取り組むことであり、教育委員会と市長部局との連携が重要である。
- 「貧困の連鎖」に関しては、生きがい健康部でいろいろな情報を持っているはずで、例えば、子供の貧困率について、全国ではなく、和泉市のデータを示していただきたい。そして、貧困の裏にある学力の状況を示していただかないと、施策の検討は困難である。
- また、「貧困の連鎖」を断ち切るためには、親の経済的な自立が必要であり、そのために就労支援等にどのように取り組むかといった総合的な施策の検討については、市長部局の役割である。
- 子供の貧困対策の支援策について、会議資料は、国や府の施策体系に沿った内容となっているため、和泉市において対応する取組がなく、空欄になっているものもある。しかし、和泉市における貧困対策の支援策は、これが全てではないと思う。和泉市の取組実態がわかるものを示してほしい。

事務局（政策企画室）

- 資料が、国の大綱に沿ったものとなっているため、市の独自性が見えにくいというご指摘かと思えます。貧困対策における福祉施策につきましては、セーフティネットという観点から国・府・市が一体となって取り組んでいる事業がほとんどでございますので、今回の資料で、一定、本市の取組

状況をお示ししているものと考えております。

藤原委員

- 例えば、和泉市では「和泉市就職情報フェア」を開催しているが、これは就労支援であり、まさに貧困対策の取組である。
- こうした支援策が資料には記載されていないが、何か基準があるのか。

事務局（政策企画室）

- 資料につきましては、国の大綱に沿って作成しており、委員ご指摘の事業につきましては、国の大綱の記載内容と合致したものではないため、記載しておりません。

高橋委員

- 市長がお聞きになった点について、貧困対策を通して学力の向上を図ることについては、教育委員会が中心になるべきと思う。もちろん教育委員会、市長部局が連携して取り組むべきである。
- 学力の向上のためには、榎野委員がおっしゃられたように教員の数を増やし、子供が勉強する時間を増やすことが究極の方法だと思うが、すぐにできることでもないので、現在取り組んでいる学力向上サポーターや、ひとり親家庭の学習支援など、学校外の人材を活用した取組について、現状は取組が小規模なので、こうした取組に予算をつけていただき、拡充してはどうかと考える。

松尾委員

- 説明いただいた取組について、本日の資料では、取組の成果が見えてこない。
- 学力の全体的な向上には、家庭環境が重要であることから、貧困対策が必要とされていると認識しているので、それぞれの取組の成果がもう少しわかるようにしていただきたい。

本間委員

- 教育委員会と市長部局のどちらがイニシアチブを取るかという点については、藤原委員と同じく、基本的には教育委員会に重きがあると思う。要は、協力・連携して取り組むのが大事である。
- 学力向上の面で一番気になった点は、家庭での勉強時間が少ないことである。これは、和泉市だけに限ったことではなく、全国的な傾向と言えるが、和泉市において「なぜ、家庭で勉強しないのか」ということの原因を究明することが非常に大切であると思う。
- 学力向上のためには、家庭学習が重要であるが、経済格差が顕著になってきている時勢において、子供を塾に通わせているかが分岐点となっているように感じられる。
- 家庭で勉強しない原因を学校または福祉を通して調査し、その結果に応じた施策を検討する必要がある。

藤原教育長

- 貧困対策を含めた学力向上の取組については、教育委員会がある程度調整を行っていくべきではないかと考えている。学力向上については、教育委員会と福祉部局が行っているそれぞれの取組について、子供の視点に立ってマネジメントしていくのは教育委員会の役割である。
- これまで、こうしたマネジメントができていなかったため、予算要求時に、事業の効果や現在の事業との違い等について、財政当局にうまく説明ができず予算化できなかったものもあった。今後については、教育委員の意見を踏まえ、実績や成果、進行管理等のマネジメントに取り組みたい。

辻市長

○学力向上のためには、教育委員会と市長部局が一体となって、様々な連携を図っていかなければならない。そのためには、学校現場が重要なので、学校現場の意見を踏まえ、学力向上に向けた具体的な取組を教育委員会において進めていただきたい。

藤原教育長

○放課後の学習支援について、学力向上サポーター等の取組を実施しているが、夜間や休日における家庭での学習支援については、新しい施策をつくっていく必要があるので、進め方については、市長部局と議論していきたい。

辻市長

○以上をもって、第1回和泉市総合教育会議を終了する。

< 終 了 >